

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月18日現在

機関番号：32633

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04203

研究課題名(和文) 高齢者の学習・教育プログラムのタイプ別比較と実践モデルの提示

研究課題名(英文) Developing Learning/Educational Programs for the Senior in Japan

研究代表者

木下 康仁 (KINOSHITA, Yasuhito)

聖路加国際大学・大学院看護学研究科・特任教授

研究者番号：30257159

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高齢者が退職後に「役割なき役割(roleless role)」の問題を克服し定年後ライフスタイルを創出する手段として学び/学習に着目し、主に既存の大学が併設するシニア対象の学習教育プログラムと自治体が主導する市民大学型プログラムの可能性を検討した。また、シニアの学びの注目例としてイギリス、シンガポールなどでフィールド調査を実施した。他に主要参考例としてEUの助成を受けたBALL (Be Active through Lifelong Learning)を詳細に分析し日本への応用可能性を検討した。当事者であるシニアの参加を得て行い、「機会の倉庫」を中心概念とする実践モデルを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は急増過程にある高齢者(定年退職者、シニア)のうち、都市部居住者に着目し、主要な役割を喪失後のライフスタイルの創出に学びの活動が持つ可能性を具体的に検討し、「機会の倉庫」という概念を軸に、既存の大学に併設されているプログラムや自治体が主導している市民大学型のプログラム、および、これら以外のプログラムが満たす要件を体系化し、実践モデルを作成した。

個人レベルでの生活適応と社会レベルでの高齢者の社会的統合に、学びの活動が持つ可能性を具体的に検討したもので、これまで等閑視されがちであったサードエイジ(人生の第三期)の人々を対象に学びの経験の有効性とそのプログラムを実践モデルとして提示した。

研究成果の概要(英文)： This study explored possibilities how various learning/educational programs for the retirees would facilitate their developing satisfactory third age life-styles. A type of university-affiliated programs and a type of programs supported by municipal governments were selected for intensive analysis. The study included field work about programs in United Kingdom and Singapore as noteworthy examples in this area. In addition, BALL (Be Active through Lifelong Learning) report funded by EU is analysed in terms of its applicability to the Japanese seniors. Following the BALL report, practical model of learning/educational programs for the Japanese seniors is developed.

研究分野：社会学

キーワード：シニアの学び 定年後ライフスタイル 生涯学習 U3A 第三期大学 国際比較

1. 研究開始当初の背景

- (1) 人口の高齢化が急速に進む中で65歳以上の人口は年齢構成や社会経済的背景等で多様化が進行している。中でも多くを占める都市部の戦後世代が、定年退職後15年前後の人生をどのように過ごすかは大きな課題となっている。介護や社会保障制度の問題に社会的関心が集中するなかで、自立した高齢者(サードエイジ、人生第三期の人々)の抱える生き方をめぐる問題は等閑視されてきている。
- (2) 社会老年学においては、高齢者が直面する問題は「役割なき役割(roleless role)」として概念化されている。職業上の役割の喪失と家族の変化による家族内役割の縮小化により社会関係全体が縮小するとされ、サードエイジが長期化する中で新たな役割の創出と社会参加をうながしていくライフスタイルの調整が課題となっている。また、この調整は生涯発達学の見地からは青年期のモラトリアム(E.H. Erikson)に比して人生後期の発達上の新たな課題とされ「第二モラトリアム」(木下康仁)として仮説的に概念化されている。自由を謳歌し趣味を楽しみ悠々自適に暮らすという退職後の生活像はもはやモデルとして機能しておらず、当事者の経験を詳細に理解し、定年後ライフスタイルの新たなモデル構築とその具体的な実践プロセスの提示が求められている。

2. 研究の目的

- (1) 本研究は、都市部高齢者を主たる対象に、学びの経験に着目し、それが定年後のライフスタイルの創出にもたらす可能性を具体的に検討し、そのためのプログラムの実践モデルの提示を目的とした。
- (2) 高齢者を対象とする学習・教育プログラムとして既存の大学に併設されているタイプ(大学併設型)自治体が主導して行われている市民大学のタイプ(高齢市民主導型)CCRC(Continuing Care Retirement Community: 継続ケア退職者コミュニティ)である高齢者居住施設型等を取り上げ、学びの経験の多様性とタイプ別特性を明らかにしようと試みた。
- (3) とくに、学び直しの経験が退職後のライフスタイルの創出や社会参加につながる可能性を多角的に検討し「役割なき役割」の克服プロセスの理論化を意図した。高齢者がかつてない規模で急増過程にある中で社会の側が役割供給源としての機能を著しく低下し社会的不統合をもたらしているという逆説現象を踏まえ、本研究はサードエイジの人々がそれまでの人生で社会人として培ってきた多種多様な力量を退職後の生き方に活かしていくモデルを明らかにしようとした。仮説として、学びの経験は個人的なレベルだけではなく仲間との学び合いの経験に重要性があり、受動的参加ではなく「学ぶ」と「教える/手伝う」の役割互換のプロセスが新たな役割の創出、横の関係の拡がり、社会的活動への共同参加を促進するのではないかと考え、その展開を明らかにしようとした。
- (4) そして、こうした可能性を実現する学びの場をタイプ別に取り上げ、当事者の経験プロセスを検討することとした。

3. 研究の方法

- (1) 本研究は、退職後に大学併設型教育プログラムで学んだ高齢者6名をコアメンバーとする当事者参加型研究として実施した。
- (2) 学びの経験プロセスを詳細に理解するためコアメンバーが参加するグループ・ディスカッションを合計30回行い、その逐語記録をデータベースとした。
- (3) 国内調査は、学習・教育プログラムをタイプ別事例研究として行い、その一つである大学併設型プログラム修了者が組織する同窓会が実施した修了者アンケート調査の二次分析を行った。
- (4) 海外調査としては、先進事例としてイギリス、注目事例としてシンガポールでフィールドワークを行うとともに、シニアの学習・教育プログラムについての国際組織の大会に参加し、学ぶシニアの国際交流の現状と課題を検討した。

4. 研究成果

- (1) 定年後のライフスタイルに学びの経験がどのように関係しているのかを、個人のレベルにおいてナラティブ・アプローチとライフストーリーの手法から分析し記述した。シニア対象の生涯学習プログラムへの参加者は総じて「偶然から必然へ」の変化として自身の経験を意味づけていた。共に学び合い、さまざまな活動と一緒にする中で入学当初は予想もしなかった形で人間関係が形成されていくプロセスが明らかになった。一方、同じプログラムを経験後、大学院に正規入学していた人たちの語りは個々の人生との関係に文脈性があり、シニア向けのプログラムが次の学びに向けての飛躍台となっているプロセスを示していた。

- (2) 基礎的調査から大学併設型と市民大学型に絞り込み、前者では総合大学が50歳以上を対象に「学び直し、多世代共学、再チャレンジ」を理念とする生涯学習プログラムを先駆的に実施しているケースとして立教セカンドステージ大学を取り上げ、設立の経緯、カリキュラム構成、その中で特徴的なゼミの必修化と修了論文作成の実際とその意味について、また、大学本体の教養科目を正規履修し学部生と一緒に履修経験の意味、等々について集中的な分析を行った。その結果、単に知識獲得の動機だけでなく同世代の仲間との人間関係作りの機会として、また、社会的な居場所として、さらに学部生との世代を超えた共同学習と交流など、このプログラムが貴重な機能を果たしていることが明らかになった。授業を越えたサークル活動やNPO活動の立ち上げやそれへの参加など、学びの経験の発展・展開プロセスが確認できた。とくに、学部生との交流のもつ意味や、ゼミとそこでの修了論文の構想をめぐる意見交換が互いを深く理解する機会となっていた。定年後は簡単に「ただの人」になれるのではなく、仕事時代に身につけた、あるいは、身につけてしまった価値観や社会的スキルを、ゼミ活動をはじめとする仲間とのやり取りを通してunlearn(解きほぐす)し、上下関係ではなく“学生”というフラットな関係形成を新たに学ぶ(learn)という両方向での経験プロセスが明らかとなった。
- 立教セカンドステージ大学の課題としては、最長2年間の在籍後の受け皿が安定していない点が挙げられる。サポートセンターという名称で支援体制が取られているがその重要性についての大学側の認識は十分とはいえない。その結果、修了者が他大学のプログラムやその他の類似のところに行けば漂流あるいは回遊とでも呼べるような行動をする展開が観察された。
- (3) 大学併設型のもう一つのケースとして、東京農業大学のグリーンアカデミーを取りあげ詳細な検討を行った。「人物を畑に還す」という建学の精神を、主に高齢者を対象の実学的生涯学習プログラムとして提供し、完成度の高いモデルとなっている。座学中心学習ではなく、草花、果樹、野菜、造園、緑化地域づくりなどの個別コースが参加者の関心に応じた選択を可能としていた。総じて、生き物である植物を相手とする活動は学びに終わりのない世界であり、知識や技術が深まれば深まるほど新たな学びが見えてくるという学びの継続性に特徴があった。また、その過程を他の受講生と共に経験することで、仲間づくりの機会ともなっている。
- 参加の継続性に関しては、在籍年数に制限がないため継続的に科目履修ができることと、修了後に参加できるプログラムが同窓会によって整備、確立されている点も特徴でありスムーズな形で活動の継続性ができていた。特徴ある単科大学型のプログラムとして位置づけられるが、反面、オンリーワンのため他への応用展開には限界があると判断された。
- (4) 市民大学型として、かわさき市民アカデミーとなかの生涯学習大学を重点的に検討した。前者は日本における市民大学の草分け的存在であり大学をものぐ水準の教養教育のプログラムとして広く知られている。本研究では、市の方針変更の背景のもと、伝統の教養プログラムに加え、市民参加の科目新設と運営面へのシニア受講者たちのボランティア参加という近年の変化が明らかとなった。転換期を切り開くカギの一つが、運営面で大きな役割を果たすまでになったこうしたシニア市民の多様にして活発な参加であるが、他方では、そうした参加者の固定化、シニア参加者の中の高齢化も課題となっている。
- (5) なかの生涯学習大学は区の主導のもと学習成果の地域活性化への活用を期待したプログラムであり、市民大学型の標準例と言える。特徴は、地域との関連性を強調しすぎるのではなく、地域特性の学びや発表会の定期的実施、そして、同じ居住地域の参加者の集まりの組織化など運営面での役割分担と一体となったカリキュラムの工夫にあり、さらに区内の大学との連携によるゼミへのシニアの参加や地域とは関連性が弱いが受講生の希望の多い介護や多文化共生などの科目展開、そしてゼミを開設している。
- (6) 海外調査の中心は、イギリスにおけるU3A(University of the Third Age)であった。シニアの運営による自律型の地域学習活動で、1982年に始まり34年後の2016年に全国1000ヶ所、会員総数40万人を超えた。シニアだけによる一大市民運動で、第二次大戦後イギリスで最も成功している社会運動と言われている。さらに現在も拡大成長の途上にある。社会学者Peter Laslettが示した、非営利・自主自律運営を柱とする設立理念をもち、「Those who teach shall learn, those who learn shall also teach(教える者も学び、学ぶ者もまた教える)」が標語として広く共有されている。そして、地域学習活動の全国規模の広がりはU3Aネットワークの自然的形成となり、孤独担当の大臣が任命され国際的にも注目された現在のイギリスにおいて「You are not alone(あなたは独りぼっちではない。どこに行ってもU3Aの活動があり、そこには仲間がいるよ)」というメッセージが新たな理念として共有されている。

地域U3Aについてのフィールド調査は、3000人を超える最大規模の地域U3Aで

あるシェフィールド市で実施し、日常的な活動実態とそれを支える運営体制、なかでも重要な調整役割を担っているコーディネーターについて明らかにした。U3Aの特徴は、内容別に小規模でのグループ活動を柔軟に展開している点で、会員の自宅を含め地域の様々な場所を活用している。参加しやすいよう近隣地域社会で活動できるよう配慮されている。学習メニューは非常に多岐にわたり、ある内容について希望者が集まればグループを作って始められる。立ち上げのサポートは地域 U3A の事務局が提供する。ウェブでの情報提供がシステムとして確立されており、メニューの豊富さと情報提供の内容は圧巻である。本調査では、シェフィールド市の調査のあと、同市が含まれるヨークシャー・ハンバー行政エリア(北イングランド)で開催された夏季大会にも参加した。また、ロンドンに全国代表組織 Third Age Trust があり全国的な支援を担っている。Trust の理事へのインタビューにより、急成長の影響としての理念的課題と現実面での課題を把握した。前者は、シニアによる草の根活動を理念とし上下関係を発生させやすい組織化を排除して始まった U3A が、現在では様々なレベルで組織的対応を取らざるを得なくなり組織化による官僚制的性格との折り合いの難しさが生じている。一方、現実面では非営利、無償参加を原則としてきた中でシニアのボランティアとしての参加が過重負担になり、スタッフを一定程度雇用せざるを得なくなっている。

- (7) もう一つの海外調査はシンガポールの U3A であった。2014 年の設立で歴史はないが、国の施策との関連で一つの事例として注目に値する。シンガポールは 2015 年に建国 50 周年を迎え、この機会に SkillsFuture Credit と呼ばれるプログラムを開始した。25 歳以上を対象に職業的スキルの新規習得やスキルアップを奨励、支援する施策でシンガポール労働人材開発庁 (Workforce Development Agency) が所管する。シンガポール国籍保有者と永住権保有者が対象であるが、該当者全員に 2016 年から年間 500 ドルの研修受講補助枠が割り当てられた。SkillsFuture Credit は 25 歳以上を対象とするので、当然 50 歳以上の人たちもこのプログラムを活用できる。成人教育、生涯学習の推進も含まれるため学習プログラムの提供団体は受講料収入が可能となり講師謝礼など U3A の初期態勢の確立には好機となった。SkillsFuture Credit との制度的関係が大きな支えではあるが、基本的な考え方は英連邦の一員でもありシンガポール U3A はイギリス U3A のそれを踏襲している。
- (8) U3A のそもそもの発祥はイギリスではなくフランスであり、ユネスコ、ILO、WHO などの主要国際機関が設立を支持した経緯があるため、U3A の国際組織の本部は当初からフランスにある。Association Internationale des Universites du Troisieme Age(AIUTA)、英語名 International Association of Universities of the Third Age が名称である。上記のイギリス U3A と異なりシニアの学びを推奨する緩やかな国際組織であり、政府の支援などに関しては積極的な立場である。ただ、活動実態はあいまいであり、親睦を兼ねた隔年開催の大会が中心となっている。入会条件は国単位でもよく、また個別の地域の U3A でもシニア個人でもよいとされ、国代表での加入が 6 団体、地域 U3A としての加入が 25 개국から 45 団体、個人会員は若干であるが、全体の会員数は明らかにされていない(2015 年時点)。国際組織としてはさほどの会員数とは思えない中で、中国が 60,867 か所の老人大学と 764 万人強の学習者数という圧倒的規模を誇っている。本研究では 2016 年、日本で初めてとされる大阪会議に参加したが、当初の予想とは大きく異なり親睦会以上の印象は受けないものであった。主催は、日本で唯一とされる NPO 団体であり、全国に数多く見られる小規模の学習グループのサイズであるが、この団体は U3A Japan の名称を商標登録している。
- (9) 本研究の成果を報告し広く共有するために 2018 年 10 月に「シニア 学びの群像：多様な形態と交流の拡大へ」をテーマとする国際シンポジウムを立教大学で開催した。イギリス U3A の全国代表組織の元理事で現在チェスター U3A の代表をしている方を招聘し基調講演をしてもらい、続いて日本の実践報告者として立教セカンドステージ大学に設立当初から参加している教員、かわさき市民アカデミーの事務局で過渡期の課題に精通している方、そして、コメンテーターとして高齢者の学習・教育の専門的研究者の計 4 名でパネルを構成し本研究代表者が司会を担当した。参加者はシニアが多く、100 名ほどであった。
- (10) 高齢者の学習・教育プログラムが満たすべき要件を体系的にまとめた、「機会の倉庫(Warehouse of Opportunities)」を中心概念とするモデルを作成した。大学併設型を基本におくが市民大学あるいは他のプログラムの場合であっても活用可能な内容である。この概念は EU の Erasmus+ の助成を受けて、アイスランド、ポーランド、スペインの 3 国の U3A およびシニアの学習活動を行っている団体の共同研究で提示されたものであり、本研究の成果の表現形式として採用した。

〔雑誌論文〕(計 1 件)

木下 康仁、国境を越えるシニアの学び、応用社会学研究(立教大学社会学部紀要)、査読無、no. 60, 2018, 1-18

〔学会発表〕(計 1 件)

木下 康仁、高齢社会の隘路：岐路としての 1990 年代と現在の課題、中日高齢社会比較検討会議、日本学研究センター、北京(中国)

〔図書〕(計 1 件)

木下 康仁、弘文堂、シニア 学びの群像：定年後ライフスタイルの創出、2018、361

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 <https://rikkyo-kinoshitakaken.jimdo.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木下 康仁 (KINOSHITA, Yasuhito)
聖路加国際大学・大学院看護学研究科・特任教授
研究者番号：30257159

(2) 研究協力者

小川 潔 (OGAWA, Kiyoshi)

吉澤 健春 (YOSHIKAWA, Takeharu)

小川 文男 (OGAWA, Fumio)

筒井 雄二 (TSUTSUI, Yuji)

北川 範子 (KITAGAWA, Noriko)

筒井 久美子 (TSUTSUI, Kumiko)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。